

独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての見直しの状況

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	
						公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分		継続支出の有無
(公社)配合飼料供給安定機構	平成25年度飼料穀物備蓄対策事業	332,945,369		2014/4/28		公社	国所管	事業の性質上、事業実施主体が限定	有
(公社)中央畜産会	平成25年度畜産特別支援資金融通事業(大家畜・養豚特別支援資金)	63,421,576		2014/5/12		公社	国所管	初年度に公募を実施 事業実施期間中(平成24年度～平成54年度)	有
(公社)中央畜産会	平成25年度畜産特別支援資金融通事業(H24補正予算分)	19,686,857		2014/5/12		公社	国所管	平成25年度をもって終了した事業	有
(公社)中央畜産会	平成26年度畜産特別支援資金融通事業(大家畜・養豚特別支援資金)	458,783,330		2014/6/20 2014/8/29 2015/3/20		公社	国所管	初年度に公募を実施 事業実施期間中(平成24年度～平成54年度)	有
(公社)中央畜産会	平成26年度畜産特別支援資金融通事業(家畜疾病経営維持資金融通事業)	54,877,677		2014/6/20 2014/12/18		公社	国所管	初年度に公募を実施 事業実施期間中(平成24年度～平成33年度)	有
(公社)中央畜産会	平成26年度畜産特別支援資金融通事業(家畜飼料特別支援資金融通事業)	772,787,581		2014/6/20 2014/9/30		公社	国所管	事業の性質上、事業実施主体が限定 事業実施期間中(平成19年度～平成33年度)	有
(公社)中央畜産会	平成26年度畜産動産担保融資活用推進事業	11,501,920		2014/6/20		公社	国所管	初年度に公募を実施 事業の性質上、事業実施主体が限定	無
(公社)配合飼料供給安定機構	平成26年度飼料穀物備蓄対策事業	1,766,092,916		2014/6/27 2014/9/29 2014/12/24 2015/3/27		公社	国所管	事業の性質上、事業実施主体が限定	有
(公社)中央畜産会	平成26年度飼料自給力強化支援事業(都府県酪農経営国産粗飼料利用体制強化事業)	2,210,684,800		2014/7/18 2014/8/11 2014/9/18 2014/11/18 2015/1/10 2015/2/10		公社	国所管	平成26年度をもって終了した事業	無
(公社)中央畜産会	平成26年度国産畜産物安心確保等支援事業(産業動物獣医師修学資金給付事業)	10,641,116		2014/8/11 2014/11/14 2015/1/28		公社	国所管	事業実施期間中(平成22年度～平成27年度)	有
(公社)日本食肉市場卸売協会	平成26年度食肉流通改善合理化支援事業(食肉卸売市場機能強化事業)	71,082,837		2014/8/14 2014/11/10 2015/3/10 2015/3/27		公社	国所管	事業の性質上、事業実施主体が限定	有
(公財)日本食肉消費総合センター	平成26年度国産畜産物安心確保等支援事業(緊急時食肉安全性等情報提供事業)	11,102,709		2015/1/30		公財	国所管	公募に際しては、十分に公募期間を確保し、HP、メールマガジン、プレスリリースの配布等を行っている。また、応募者にかかわらず、審査委員会において基準を満たした者のみを事業実施主体候補者としている。	有
(公社)配合飼料供給安定機構	平成26年度配合飼料価格安定基金運営基盤強化事業	13,460,010,000		2015/2/26		公社	国所管	事業の性質上、事業実施主体が限定	有

19,243,618,688

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。